

先週のポイント

特別勘定運用部
2023年2月6日

先週は、FOMCで市場予想通り0.25%の利上げが決定され、パウエル議長が記者会見で利上げ終了が近づきつつあるとの認識を示したことなどから、S&P500等の米国株式は上昇。その後発表された1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり、利上げ長期化に対する懸念が高まったことなどから、米国株式は上昇幅を縮小したほか、米長期金利は上昇し、ドル円も131円台まで円安ドル高が進行した。

	2022年3月末	12月31日	1月27日	2月3日	(年度始～) 2022年3月末比	(前々月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月27日比
日経平均株価(円)	27,821	26,094	27,382	27,509	-1.1%	5.4%	0.5%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,891	1,982	1,970	1.2%	4.2%	-0.6%
NYダウ(ドル)	34,678	33,147	33,978	33,926	-2.2%	2.3%	-0.2%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,839	4,070	4,136	-8.7%	7.7%	1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	10,466	11,621	12,006	-15.6%	14.7%	3.3%
ユーロストック(ポイント)	434	409	449	458	5.4%	11.8%	2.1%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,089	3,264	3,263	0.3%	5.6%	0.0%
円/ドル(円)	121.70	131.12	129.88	131.19	7.8%	0.1%	1.0%
円/ユーロ(円)	134.67	140.41	141.15	141.62	5.2%	0.9%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0709	1.0868	1.0795	-2.4%	0.8%	-0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	80.26	79.68	73.39	-26.8%	-8.6%	-7.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.42	0.49	0.50	0.28	0.07	0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.87	3.50	3.52	1.19	-0.35	0.02
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.57	2.24	2.19	1.65	-0.38	-0.05
イタリア10年国債(%)	2.04	4.72	4.10	4.03	1.99	-0.69	-0.07
スペイン10年国債(%)	1.44	3.66	3.23	3.12	1.68	-0.55	-0.11
フランス10年国債(%)	0.98	3.12	2.70	2.64	1.66	-0.47	-0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

短期的に過熱感が強まったことなどから国内株式は上昇幅を縮小する局面もあったが、米国ハイテク株の大幅上昇等を受けて、グロース株を中心に上昇。日経平均株価は約1ヵ月半ぶりの高値水準まで上昇し、週間で127円上昇の27,509円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	3.7%
	2 電気機器	1.7%
	3 電気・ガス業	1.4%
	4 倉庫・運輸関連業	0.6%
	5 サービス業	0.5%
(下位)	1 鉱業	-6.0%
	2 石油・石炭製品	-5.4%
	3 保険業	-4.2%
	4 銀行業	-3.6%
	5 不動産業	-3.1%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

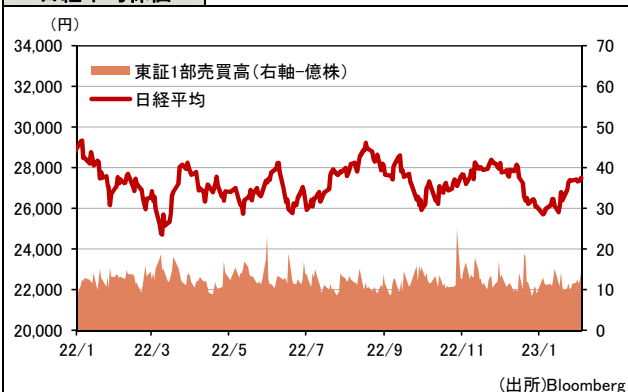
(米国)FOMCで利上げ幅が縮小されたことなどを受けて、ハイテク株を中心に上昇したものの、雇用統計が市場予想を上回り、利上げ長期化に対する懸念が高まったことなどから上昇幅を縮小。
(中国)景気回復期待が相場を下支えたものの、高値警戒感等を背景に週間では横ばい。

S&P500業種別騰落率

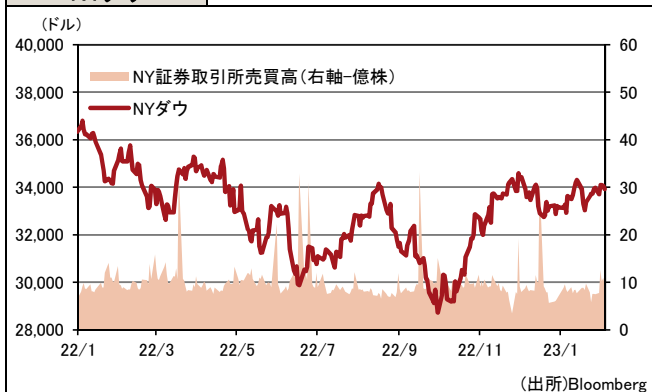
(上位)	1 コミュニケーションサービス	5.3%
	2 情報技術	3.7%
	3 一般消費財・サービス	2.2%
	4 資本財・サービス	1.7%
	5 不動産	1.5%
(下位)	1 エネルギー	-5.9%
	2 公益事業	-1.5%
	3 ヘルスケア	-0.1%
	4 素材	0.0%
	5 生活必需品	0.6%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストック



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

週初は、日銀の金融政策修正に対する警戒感等を背景に、10年債利回りは約2週間ぶりに0.5%近くまで上昇。その後、国内金利は低下する局面もあったが、10年国債入札が軟調な結果となったことから、10年債利回りは一時0.495%まで上昇した。

米国金利 金利上昇

パウエル議長がFOMC後の記者会見で利上げ終了が近づきつつあるとの認識を示したことなどから、10年債利回りは3.33%台まで低下。その後発表された強い雇用統計等を受け、利上げ長期化懸念が高まったことなどから、10年債利回りは上昇した。

為替 円安ドル高

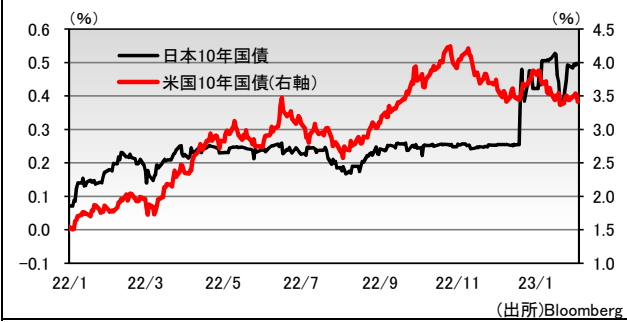
FOMC後の米国金利低下を受けて、128円台半ばまで円高ドル安が進行。しかし、週末に発表された米雇用統計が市場予想を大幅に上回り、利上げ長期化懸念が高まったことから131円台前半まで円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/31	日	12月 鉱工業生産(前月比)	-1.0%	-0.1%	○
	米	1月 コンファレンス・ボード消費者信頼感	109.0	107.1	×
2/1	中	1月 製造業PMI	49.8	49.2	×
	米	1月 ADP雇用統計(千人、前月比)	180	106	×
	米	1月 ISM製造業景況指数	48.0	47.4	×
2/2	米	新規失業保険申請件数(千人)	195	183	○
2/3	米	1月 非農業部門雇用者数変化(千人)	188	517	○
	米	1月 ISM非製造業景況指数	50.5	55.2	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

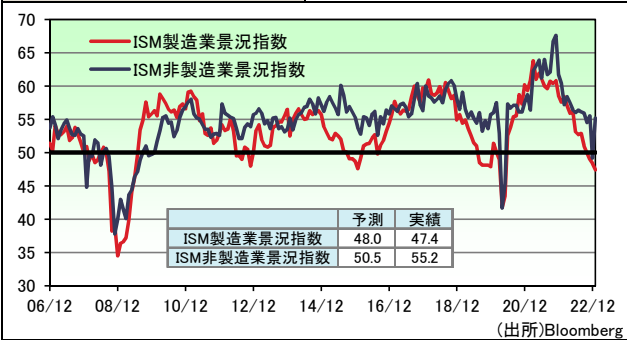
日米10年国債金利



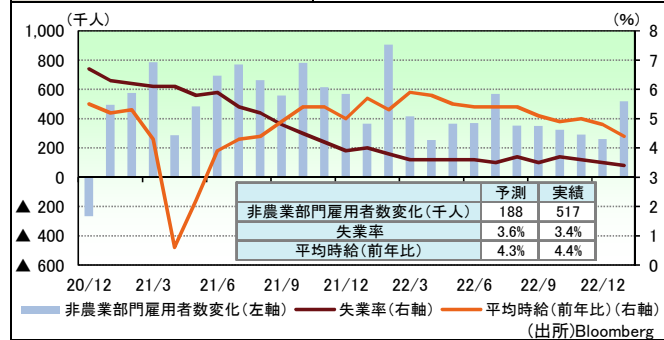
為替



1月 米・ISM景況指数 ～非製造業は大幅に回復



1月 米・雇用統計 ～失業率は約53年ぶりの低水準



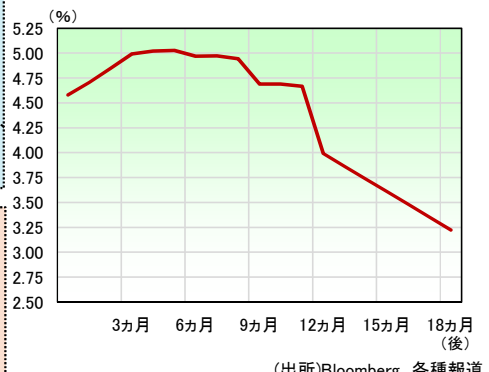
2月・FOMC

～2023年半ばには利上げを終了する見通し

- 1月31日・2月1日に開催されたFOMCでは、市場予想通り0.25%の利上げが決定され、政策金利の誘導目標レンジは4.50～4.75%に引き上げられた。金融政策の先行きに関しては、声明文では「利上げ継続が適切」との表現に変更はなく、またパウエル議長は会見で「景気抑制的な水準まで、あと2回程度の利上げを協議中である」とし、「予測通りの経済動向なら2023年中の利下げは想定していない」との従来の見通しを維持した。
- インフレ認識に関して、声明文では「インフレはいくらか緩和された」との文言が追加されたほか、パウエル議長は会見で「財のディスインフレーションプロセスは始まっている」などとしてディスインフレーションに繰り返し言及し、過度なインフレ懸念が後退しているとの見方が示唆された。

- 労働市場が引き続き底堅く推移していることなどから、3月・5月FOMCではそれぞれ0.25%の利上げが実施され、その後政策金利は年内据え置かれるものと見込まれる。
- ただしパウエル議長は、市場で今後1回の利上げしか織り込まれていない点についてはインフレ予測の違いに原因があると指摘した。FRBの想定以上にインフレが減速する展開となれば、年後半にも利下げが実施される可能性があるものと考えられ、引き続き経済・インフレ指標への注目が集まるものと見込まれる。

【政策金利の織り込み(2023年2月3日現在)】



今後の見通し

FRB高官の発言や、日銀正副総裁人事案に注目が集まる

・先週は、パウエル議長がFOMC後の記者会見で利上げ終了が近づきつつあるとの認識を示したことなどから、株式等のリスク資産は上昇した。

・今週はパウエル議長等のFRB高官の発言に注目が集まる。先週末に発表された雇用統計は市場予想を上回り、労働市場は引き続き堅調に推移していることが示される結果となった。インフレ再加速への懸念等を背景に、FRB高官が金融環境の引き締めを図る場合には、年初来堅調に推移してきたリスク資産が下落に転じる展開も想定される。

・また国内では、10日にも日銀正副総裁人事案が国会に提示されるとみられている。黒田総裁の後任人事について、政府・与党が両副総裁に打診する案で調整していると報じられ、市場では目先金融政策の早期正常化観測が後退しやすいものと考えられるものの、国内物価上昇等を背景に次期執行部における政策運営に係る不透明感は当面くすり続けるものと考えられる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/7	米	パウエルFRB議長講演	-
2/8	日	12月 貿易収支(十億円)	-1115.7
	日	1月 景気ウォッチャー調査(現状)	48.2
	日	1月 景気ウォッチャー調査(先行き)	47.6
2/9	欧	EU首脳会議(～2/10)	-
2/10	米	2月 ミシガン大学消費者信頼感指数	65

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)